



Title	現代社会における地域再生主体の社会学的研究 —「関係人口」に着目して
Author(s)	田中, 輝美
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/76338">https://hdl.handle.net/11094/76338</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> 大阪大学の博士論文について

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名 ( 田中 輝美 )	
論文題名	現代社会における地域再生主体の社会学的研究 —「関係人口」に着目して
論文内容の要旨	
<p>本研究の目的は、新たな地域外の主体である「関係人口」に着目し、「関係人口」が地域再生に関わった事例の分析を通して、「関係人口」がどのように地域再生主体として形成されていくのか、そして、地域再生にどのような役割を果たすのか、この2点を明らかにすることが目的である。これらの作業は、人口減少が前提となる現代社会において地域再生とは何を目指すべきなのかも問い合わせ直すこともつながる。</p> <p>第1章において、地域社会の変容を概観しながら、時代ごとの地域再生政策とそれを支える学術理論を整理する。高齢者が安心して暮らし続けられない過疎地域、シャッター通り商店街が広がる地方都市が当たり前の風景となる一方、人口獲得合戦を繰り広げながら教育を通じた足下の若年層の流出にはほぼ無頓着であり、教育、経済、福祉あらゆる分野で課題が山積しているのが今の地域社会の姿であった。そしてその大きな要因として、地域住民の主体性が失われ、地域再生主体のいわば「空白」とも言える状況があったにもかかわらず、その主体をどう形成するのかについては、政策的にも理論的にも十分に取り組まれたり、論じられたりしたことはなかったことを指摘した。</p> <p>これを踏まえ、第2章において、第1章を踏まえて、地域再生主体について再検討する。本研究で着目する「関係人口」を概念定義し、地域再生主体としてどのように形成されていくのかを社会関係資本論のアプローチで、地域再生にどのような役割を果たすのかをよそ者論のアプローチでそれぞれ分析することを説明する。</p> <p>第3章から第5章において、調査対象である島根県海士（あま）町と同県江津（ごうつ）市、香川県まんのう町という3地域の事例を年代順に記述する。3地域は教育、経済、福祉と異なる分野の地域課題を抱えていたが、「関係人口」と解決し、地域再生につながった。</p> <p>続く第6章において「関係人口」の地域再生主体としての形成を考察する。「関係人口」は、地域住民との間に社会関係資本を構築する過程で地域再生主体として形成されていくこと、続いて、「関係人口」が構築した社会関係資本が別の地域住民へと転移することで、新たに地域再生主体が形成されていくこと、さらに、その地域住民が自ら社会関係資本を構築する力を付けたことで、地域内にまた新たな地域再生主体が形成されていき、地域再生主体が地域において多層的に増えていくという流れを明らかにした。</p> <p>第7章で、地域再生に至るプロセスとして、地域課題の顕在化→「関係人口」の地域再生主体としての形成→地域住民の地域再生主体としての形成→創発的な課題解決、というサイクルの存在を指摘した上で、地域再生における「関係人口」の役割は、①地域再生主体を形成し、②創発的な課題解決を促す、という2つであることを明らかにした。</p> <p>以上を踏まえると、現代の人口減少社会における地域再生では、「誇りの空洞化」や「あきらめ」に起因する主体性の欠如が報告され続けてきた地域住民が主体性を獲得し、地域再生主体として形成されることがもっとも重要であり、目指すべきものである。地域再生の主役はやはり、その地域に暮らす住民であり、地域住民が主体性を備えていれば、仮に最初に関わった「関係人口」が去っても、次の「関係人口」や別の地域住民と新たに関係を結び、地域課題を解決することは可能であり続ける。こうして地域再生主体が形成され、地域課題が解決され続けるという連続的過程が地域再生であると言える。その際、これまでのようないく人口の維持や増加といった量的な側面や地域の存続を地域再生の唯一絶対の評価基準に掲げるのではなく、課題解決により地域住民やその暮らしに質的な変化が生まれるという側面に着目することが重要である。</p>	

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名 ( 田中輝美 )		
	(職)	
論文審査担当者	主査	教授 吉川徹
	副査	教授 川端亮
	副査	准教授 高谷幸

## 論文審査の結果の要旨

申請者田中輝美さんの論文は、深刻な人口減少状況にある現代日本の地方コミュニティについて、分厚い質的なデータ収集に基づいて、社会学的な視点で分析したものです。申請者はジャーナリストとして、10年以上にわたり島根県などの地方県における地方のコミュニティ再生についての事例に関わってきました。当初は地方紙の記者として、後にはフリーのローカルジャーナリストとして、詳細に人びとの言葉や事例を取材しているのですが、本論文の研究対象とされている2010年代後半の時期においては、社会学的な視座から質的データを収集しています。

大学院博士前期課程、博士後期課程に在籍した4年間、および大学院を離れてフィールドにおける実践研究を行った1年間においては、社会関係資本やネットワーク論などの社会学の概念について知識を深め、現代日本の地方社会の再生のカギとなる人材を、関係人口という概念によって描き出すという着想を得てそれを発展させています。地方再生の現場においてこの概念は高く評価され、書籍が大きな反響を得ていることも相俟って、申請者は「関係人口」の生みの親の一人と位置付けられています。ただし関係人口は、多義的であいまいな定義のまま、政府の諮問会議などで用いられているというきらいもありました。

以上の研究背景があるなかで、本論文において申請者は、社会学的な基盤をもつ戦略的な言葉として、関係人口の概念規定を明確にしています。第1章および第2章の理論的研究は、この言葉をめぐる議論に学術的な進展をもたらすものと評価することができます。

論文後半においては、島根県海士町、島根県江津市、香川県まんのう町における3件の地域再生の事例について、関係人口という視点に立脚した社会学的分析が展開されています。これらの地域は、それぞれ異なる地政学的な条件のもと、若年人口減少、商業経済の衰退、高齢者福祉のリスク増大という課題に直面しています。申請者は、これらのコミュニティの実際の再生事例について、繰り返し対象地点を訪問して時系列に沿った展開を把握し、さらにそこに関わる人びとの言葉を収集しています。この各地域の事例を段階的な発展論として描かれています。そこでは、ネットワークを活性化する外部の人材、いわゆる「風の人」の作用により、コミュニティ全体が再生に向かって活性化していく状況が、個人と地域の双方をみる視野を保ちながら分析されています。

この研究の評価すべき点は、キーワードである関係人口が社会学におけるコミュニティやネットワーク、社会関係資本という概念との関係において明確に整理されて位置づけられていることです。加えて、それを用いて現代日本の地域社会の実例を分析することのオリジナリティも認めることができます。

本論文は200ページ近い分量であり、先行研究を十分に調べたうえで、分厚い事例記述がなされている労作であり、書籍執筆のプロフェッショナルとしての日本語表現も秀逸であり、作品として高く評価することができます。

以上により本論文は、博士（人間科学）の学位取得にふさわしいと評価されます。